

再犯防止のための取組の強化(社会内処遇の強化)

現状の問題点

3割の累犯者が6割の犯罪をじゃっ起している。

刑務所入所者の半数以上は再入所者である。

満期釈放者の半数以上が5年以内に再入所している。

刑務所再入所者の7割は再犯時に無職である。

無職の保護観察対象者の再犯率は、有職者の4倍である。

帰宅先の定まらないまま満期釈放となる者が年間7千人以上に及ぶ。

保護観察対象者の無職率が24%に上昇している。

帰宅先のない者ほど刑務所への入所を繰り返している。

帰宅先のない者ほど再犯期間が短い。

受刑者の相当数は、犯罪時に「だれに相談したらいいかわからない」状態である。

更生保護施設退所後が一番ニーズが高いのは「相談先の確保」である。

覚せい剤事犯者は、再犯率が高い。

出所受刑者の5年以内累積再入率は、覚せい剤取締法違反事案が高い。

課題

社会復帰支援が重要

満期釈放者支援

就労支援・住居支援
(就労先確保・職場定着、帰宅先確保)

相談支援
(社会復帰を支援する担い手の活動強化・支援)

薬物事犯者等
特定の問題に応じた指導・支援

対策

◎ 刑務所出所者等の社会復帰支援の強化

- ① 民間のノウハウを活かした就労支援・雇用確保の強化(更生保護就労支援モデル事業)
- ② 民間の資源を活かした生活基盤確保の強化(住居付き雇入れ奨励金制度等)
- ③ 保護司活動等の基盤整備
・ 更生保護サポートセンターの拡充による地域定着支援の強化
・ 保護司が物的被害を受けた際の補償制度の創設
・ 保護司等の民間ボランティアに対する表彰の充実
- ④ 民間との連携による再犯防止対策(薬物事犯者に対する保護観察処遇等)の強化

目標

①就職先・住居確保による生活基盤の安定

②地域のボランティアの支援による立ち直りの促進

③適切な指導・支援による薬物依存からの回復

等により、刑務所出所者等の社会復帰と再犯防止を推進

「一人ひとりを包摂する社会」「安全・安心な社会」の実現

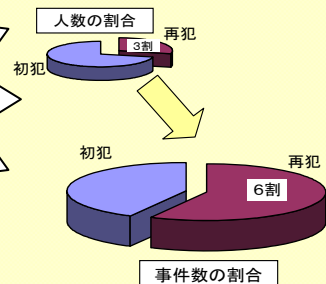
政府等方針

- 「新成長戦略」・「成長戦略実行計画(工程表)」(平成22年6月18日閣議決定)
VI 雇用・人材戦略～「新しい公共」～支えあいと活気のある社会の構築～②
3. 社会・環境分野の課題解決と経済成長を一体的に推進し、国民の不幸を最小化
(1) 政府だけでは解決できない社会的諸課題に対して、様々な主体が参画し、協働して国民のニーズにきめ細かく対応することで解決
・ 刑務所出所者等の社会復帰支援
- 民主党の政権政策(マニフェスト)(平成22年6月)
6 雇用 高齢者、女性をはじめ働くことを望む全ての人に就業のチャンスがある社会をめざします。
・ 非正規労働者や長期失業者に対して、マンツーマンで就職を支援する体制を整備します。

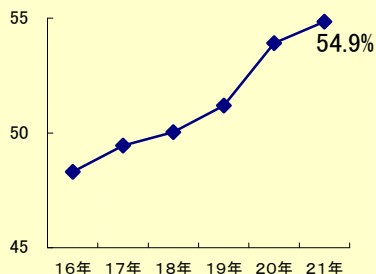
現状の問題点～再犯対策(特に、満期釈放者対策、就労支援策、住居支援策、薬物事犯者対策、相談支援策)の必要性

同一人が犯罪を繰り返す問題

3割の累犯者が6割の犯罪をじゃっ起

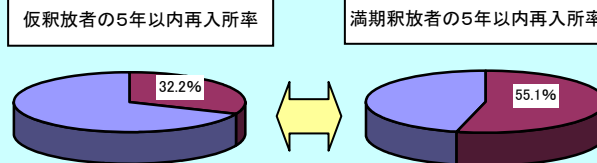


刑務所入所者の半数以上は再入所者



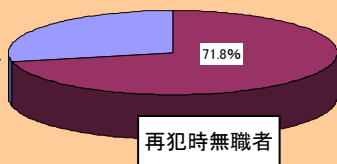
満期釈放者の問題

満期釈放者の半数以上が5年以内に再入所

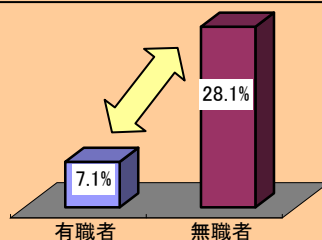


就労先がない問題

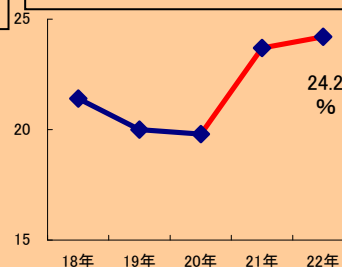
刑務所再入所者の7割は再犯時に無職



無職者の再犯率は、有職者の約4倍(保護観察対象者)

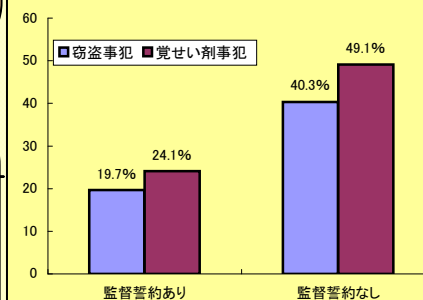


保護観察対象者の無職率が急上昇



相談先がない問題

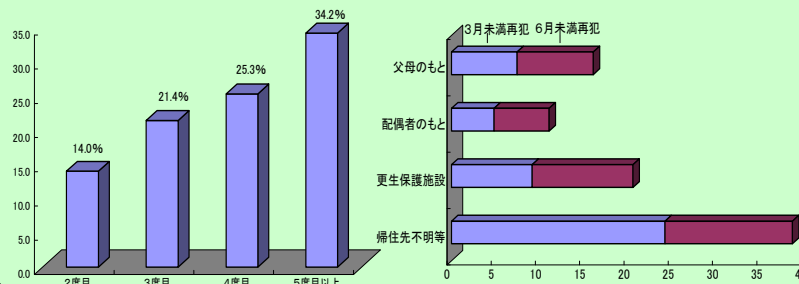
監督者のいない者ほど再犯に至りやすい



刑務所出所時の帰住先がない問題

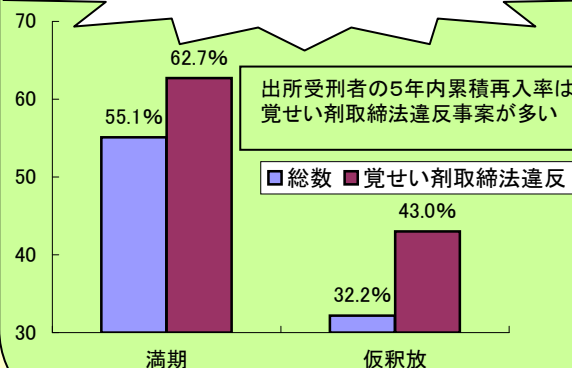
帰住先のない者ほど刑務所入所を繰り返す

帰住先のない者ほど再犯期間が短い



薬物事犯者の問題

出所受刑者の5年内累積再入率は、覚せい剤取締法違反事案が多い



・窃盗受刑者の約3割(28.4%)は、受刑することになった事件を起こす前に、「誰かに相談したかったが、誰に相談したらいいかわからなかった。」と答えた。(法務総合研究所・特別調査)

【全体イメージ図】 再犯防止のための取組の強化(社会内処遇の強化)

新成長戦略

VI 雇用・人材戦略～「新しい公共」－支えあいと活気のある社会の構築～②

3. 社会・環境分野の課題解決と経済成長を一体的に推進し、国民の不幸を最小化

(1) 政府だけでは解決できない社会的諸課題に対して、様々な主体が参画し、協働して国民のニーズにきめ細かに対応することで解決

・**刑務所出所者等の社会復帰支援**

人はみな、
生かされて
生きてゆく。
更生保護ネットワーク

